

格差は主観的なウェルビーイングに影響を与えるのか

浦川 邦夫

(九州大学准教授)

ウェルビーイング (well-being) という用語は、個人の権利や自己実現が保障され、身体的、精神的、社会的に良好な状態にあることを基本的に意味する概念である。近年、ウェルビーイングに関する分析は、世界の様々な国、国際機関で積極的に進められており、個人の主観的な感じ方・捉え方に基づいてウェルビーイングを捉えようとする、いわゆる主観的ウェルビーイング (subjective well-being) の計測も多く見られるようになってきている。本稿では、主観的ウェルビーイングを決定する要因とそれがもたらす諸効果に関連する研究が様々な分野で蓄積され、主観的ウェルビーイングのデータが公共財や環境財などの非市場財の貨幣的価値の計測にも応用されていることを受け、わが国が抱える政策課題を人々の主観的ウェルビーイングの観点から考察する。特に、所得や居住環境、働き方などに起因する様々な格差・貧困への対応が重要な論点となっているわが国の実情を踏まえ、格差と人々の主観的なウェルビーイングとの関係を考察した国内外の研究に焦点をあてる。主観的なウェルビーイングの研究は、これまで見過ごされてきた人々の性質や行動原理の発見につながる。このことは、政府の公共政策の改善やより望ましい社会の構築に向けて重要な知見を提供するものと言える。

目次

- I はじめに
- II ウェルビーイングの要因
- III 非市場財の貨幣的価値の測定
- IV 経済的成果の決定要因としてのウェルビーイング
- V おわりに——ウェルビーイング研究の展望

I はじめに

ウェルビーイング (well-being) という用語は、「個人の権利や自己実現が保障され、身体的、精神的、社会的に良好な状態にあること」を意味する概念である¹⁾。日本の学術研究では、これまで「幸福」や「厚生」の他、「善き生」(Sen 1982=1989)、「福祉」(Sen 1985=1988) など、文脈に応じてさまざまな訳語が充てられてきた(金井

2015)。

経済学の分野でのウェルビーイングの研究は、ミクロレベル(個人におけるウェルビーイング)とマクロレベル(社会におけるウェルビーイング)の両方の視点から行われてきた。いわば、個人レベルでの生活状態や健康状態、あるいは個人が享受している福祉の水準に注目することに加え、広義では個人が所属するコミュニティ・国家の福祉の水準など、社会全体の「よさ」を包括的に評価するための概念としてウェルビーイングという用語が用いられ、分析の対象となってきた²⁾。

個人や社会のウェルビーイングを包括的に分析した具体的な例として、OECDのBetter Life Indexの計測の取り組みが挙げられる。OECD統計局では、隔年に刊行される報告書How's Lifeにおいて、EU諸国をはじめアジア、アメリカ、

東欧など多様な地域における人々や社会全体のウェルビーイングに関する分析を多様な側面から行い、より良い生活 (Better Life) のあり方について考察している。表1で示されるように、個人レベルのウェルビーイングを測定する上で主に考慮されるのは、物質的条件に関する3次元の指標と生活の質に関する8次元の指標であり、「個人の生活満足度」から定義される主観的なウェルビーイング (Subjective well-being) も重要な次元として分析対象に含まれている (OECD 2015)。

主観的なウェルビーイングの定義は多様であるが、回答者の生活全般 (または一部の側面) に対する認知的な評価を含む「生活評価」(幸福感、健康感、満足度など) を尺度とするケースが多い

(OECD 2013)³⁾。人々の主観的なウェルビーイングの決定要因とその影響については、社会学、心理学、社会疫学などこれまで多くの研究分野が注目してきた。経済学分野では、リチャード・イースタリンが、所得水準の向上が必ずしも幸福感や満足度の向上に結びつかないというパラドックスを1970年代に提示し、関心が大きく高まった。そして、主観的なウェルビーイングの社会経済的要因とそのメカニズムを検証する分析が、幅広い観点から蓄積されてきた (Easterlin 1974; Easterlin 1995)。

経済学者が主観的なウェルビーイングに注目するようになったもう1つの大きな理由は、それが将来の経済的な諸々の成果の予測因子となりえる

表1 個人のウェルビーイングのヘッドライン指標

	物質的条件 (Material conditions)	日本のデータ
所得・資産	1人当たり家計調整可処分所得 (購買力平価換算)	○
	1人当たり家計保有金融資産 (購買力平価換算)	○
仕事	就業率	○
	長期失業率 (1年以上)	○
	フルタイム雇用の平均年収	○
	短期雇用の割合	○
住宅	1人当たり部屋数	○
	基本的な衛生設備 (洋式トイレ) の有無	○
	住居費 (可処分所得に占める割合)	○
	生活の質 (Quality of life)	日本のデータ
健康	出生児平均余命	○
	主観的健康度	○
ワーク・ライフ・長時間労働 (週50時間以上) の有無		—
バランス	余暇とパーソナルケアの時間	○
教育と技能	学歴の達成 (25～64歳の後期中等教育以上修了者の割合)	—
	15歳時点の生徒の学力 (PISAで測定)	○
	成人の学力 (PIAACで測定)	○
市民生活	国政選挙の投票率	○
	法律 (条令) 制定にかかわる協議参加の頻度	○
社会環境	社会的ネットワーク (家族・友人) による支援の有無	○
環境の質	大気 (PM2.5) の水準	○
	水質に対する満足度	○
安全	殺人発生率 (10万人当たり)	○
	自己報告による犯罪被害の経験	○
主観的厚生	生活満足度 (0～10 scale)	○

注：○：How's Life 2015でデータあり。—：How's Life 2015ではデータなし。
出所：OECD (2015) How's Life 2015, Table 1.1をもとに作成。

ためである。労働市場においても、仕事満足度や幸福度など主観的なウェルビーイングの役割は重要である。多数の研究が、満足度や幸福度の高い仕事は労働者の健康や生産性にも正の効果をもたらす点を実証しており、主観的なウェルビーイングに影響を与える要因の検証は、企業の人的資源管理や政府の雇用政策を評価する上でもその重要性を増しつつある (Judge et al. 2001 ; Justina et al. 2009 ; 浦川 2014 ; Piekalkiewicz 2017)。

また、主観的なウェルビーイングを決定する要因とそれがもたらす諸効果に関連する研究が様々な分野で蓄積される中で、主観的なウェルビーイングのデータが公共財や環境財などの非市場財の貨幣的価値の計測にも応用されはじめている。しかしながら、わが国の主観的なウェルビーイングの水準は他の諸外国と比較すると決して高くない。ギャラップ世論調査 (Gallup World Poll) による国際比較を見ると、現在のわが国は、生活満足度 (11段階) で測定された主観的なウェルビーイングが OECD 諸国の中で平均より低く、2007年～12年の間においては、その水準はやや悪化していた国に位置づけられる⁴⁾ (図1参照)。

現在のわが国では、生活保護受給世帯の増加や貯蓄を全く保有していない無貯蓄世帯の増加、東京一極集中と地方経済の衰退などの問題が大きく取り上げられており、格差の問題への対応が重要な政策課題となっている。OECD (2014, 2015) でも、日本における格差や相対貧困率の高さ、少ない余暇時間、制度部門 (家計、企業、政府) 間の貯蓄水準の格差などが指摘されており、人々の主観的なウェルビーイングにも一定の影響を与えていると考えられる。このような実情を踏まえ、本稿では、主に格差と人々の主観的なウェルビーイングとの関係を考察した国内外の研究に焦点をあてる。具体的には、所得や地域の生活環境などで生じている様々な格差の存在が、主観的なウェルビーイングにどのような影響を与えてきたかを検討する。

本章の構成は以下の通りである。IIでは、格差と主観的なウェルビーイングの関係について扱った代表的な実証研究の分析結果について考察する。IIIでは、主観的なウェルビーイングのデータを

用いて、公共財や環境財などの非市場財の貨幣的価値を推計する試みを取り上げる。IVでは、主観的なウェルビーイングが所得、雇用、生産性などの経済的なアウトカムとどのように関連しているか、近年の実証研究の主な分析結果を紹介する。Vでは、これまでの考察を踏まえ、将来のウェルビーイング研究の課題と展望について述べる。

II ウェルビーイングの要因

既に多くの先行研究が、幸福度や健康感などの「生活評価」や経験に基づく「感情」を尺度とする主観的なウェルビーイングに対して、本人の社会経済的地位 (所得、学歴、職業など) や日々の生活習慣 (運動、喫煙、睡眠、食生活など) が重要な役割を果たしている点を指摘している (Kahneman et al. 1999 ; Frey and Stutzer 2001, 2002 ; Kahneman and Krueger 2006 ; Dolan et al. 2008)。日本では幸福感や生活満足度については大竹・白石・筒井 (2010)、浦川 (2011)、健康感については、浦川 (2013)、川上・橋本・近藤 (2015)、主観的なウェルビーイング全般については小塩 (2014) などで本格的なサーベイがなされている。これらの研究では、生活水準、雇用、仕事の内容、結婚、対人関係、余暇、健康、自然環境、性格特性など様々な要因が主観的なウェルビーイングに影響を与えている点が示されているが、本稿では、冒頭で述べたとおり、格差の問題に焦点をあてることとする。具体的には、他者との間の所得格差や、居住地域における所得や生活環境などの格差の影響を検討する。

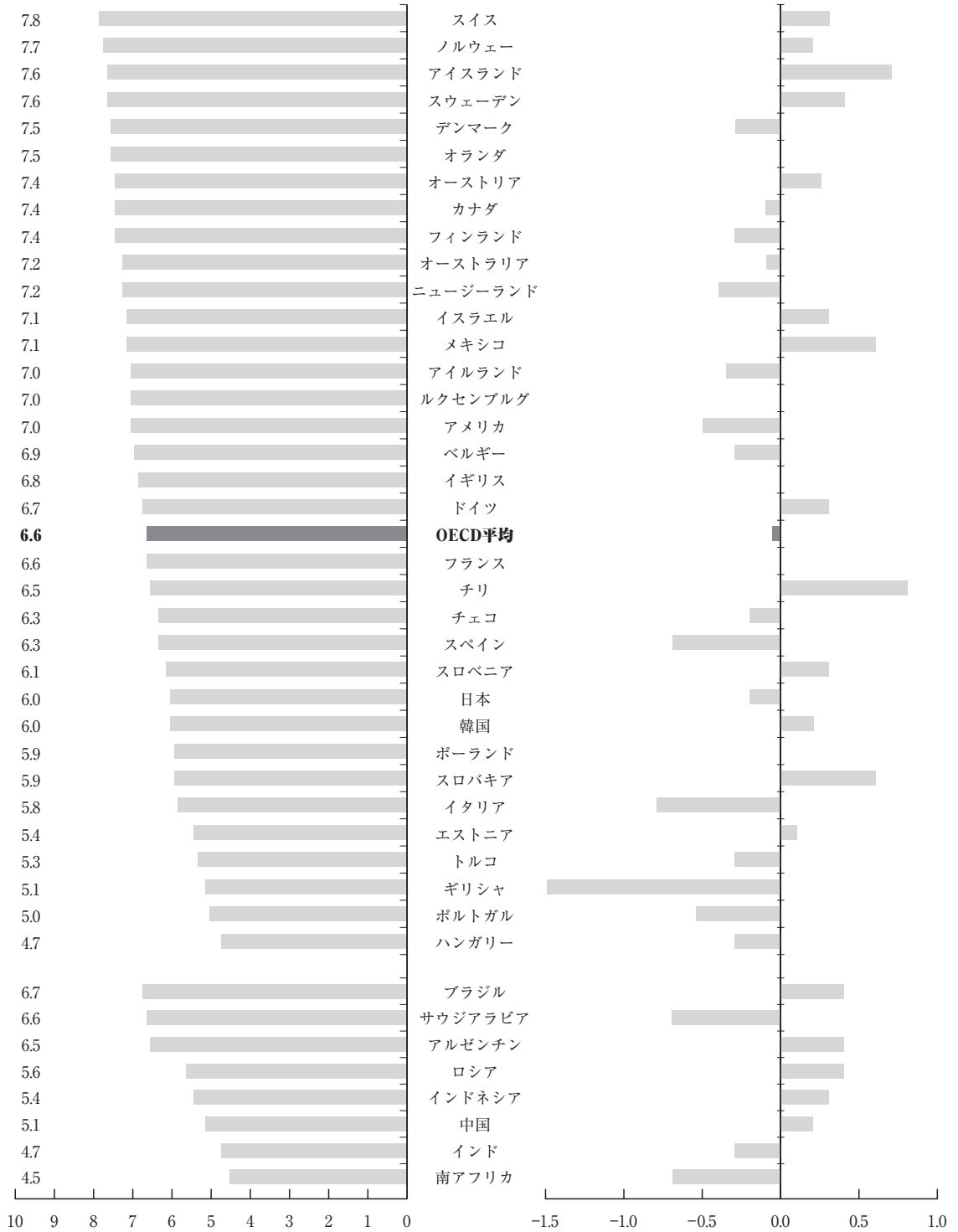
1 相対所得の格差とウェルビーイング

1人当たりの実質所得が着実な上昇傾向を見せるにもかかわらず、生活満足度が向上しないという統計的事実は、先述の「イースタリン・パラドックス」(Easterlin Paradox) としてよく知られている (Easterlin 1995)。このパラドックスを解く鍵として、しばしば提示されてきたのが、「相対所得仮説」(relative income hypothesis) である。これは、「自らの所得の絶対的な水準だけではなく、とりわけ自分と社会経済属性がよく似ている

図1 生活満足度の国際比較

パネルA 0～10の11段階でみた生活満足度の平均点数
2012年

パネルB 生活満足度の点数の変化
2007～12年



出所：OECD (2014 : 145) <http://dx.doi.org/10.1787/888932966656>

他人の所得水準との相対的な関係に個人の主観的ウェルビーイングが影響を受ける」という考えであり、経済学の効用理論に基づく、ある個人の効用がその個人の所得だけでなく、他人の所得によっても影響されることを意味する (Clark and Oswald 1996 ; Diener and Biswas-Diener 2002 ; Caporale et al. 2009 ; 小塩・浦川 2012 ; Ferrer-i Carbonell and Ramos, 2014)。

「相対所得仮説」の妥当性をめぐっては、これまで数多くの実証分析が展開されてきた⁵⁾。代表的な研究としては、ドイツ社会経済パネル調査 (GSOEP) の個票データを用いた Ferrer-i Carbonell (2005) が挙げられる。同研究は、「出生年」「居住地域」「教育年数」において自分と類似した属性を持つ類似集団と比較した場合の相対的な所得が、生活満足度に有意な影響を与えている点をパネル・データ分析から示している。

日本においても、「出生年」「居住地域」などにおいて自身と類似した属性を持つ集団との相対的な所得格差が生活満足度に与える影響を分析した研究に「消費生活に関するパネル調査」の個票データを用いた浦川・松浦 (2007a) がある。推定結果からは、特に有配偶者の場合に、自分と類似した属性を持つ類似集団との相対的な所得格差が、個人の生活満足度に一定の影響を与えている点が示されている。Oshio, Nozaki and Kobayashi (2011) も、中国・日本・韓国それぞれの総合的社会調査 (General Social Survey) を用いて、「相対所得仮説」の妥当性を検討しており、結果として日本と韓国では、世帯所得を基準として類似集団と比較した場合に「相対所得仮説」が成り立つが、中国では、むしろ本人所得を基準とした場合に「相対所得仮説」が成り立つという点を計量分析から示している。この結果について、小塩 (2014) は、同じアジア諸国でも、中国は基本的に個人を中心とする社会であるのに対し、日本や韓国では家族が社会の構成単位としてより強く認識されている可能性を指摘している。

また、相対所得仮説は、幸福度や生活満足度との関連から検証されることが多いが、Monica et al. (2003) は、主観的健康感と相対所得との関係を考察している⁶⁾。小塩・浦川 (2012) も、幸福

感と同様に、健康感や (社会に対する) 信頼感を主観的なウェルビーイング (論文では「主観的厚生」と表記) の重要な一部と捉え、他人の所得との比較とそれらの関連を分析している。この研究では、準拠集団について、大卒の学歴を偏差値に基づいて上位大学卒と下位大学卒に二分してより細かく設定している点や、主観的ウェルビーイングに大きく関連するパーソナリティ特性の影響を Benet-Martinez and John (1998) の手法をもとに「ビッグ・ファイブ」の指標⁷⁾を作成して制御している点に特徴がある。

表2は、小塩・浦川 (2012) の分析の中で、相対所得と主観的ウェルビーイング ((a) 幸福感と (b) 健康感) との関係について調べた順序ロジット・モデルの推定結果をまとめている。ここでの相対所得 y_r は、準拠集団 (学歴・年代・性別が同一の集団) や同級生の所得の平均値と比べて自らの所得が高い場合と低い場合で効果が異なるかどうかを調べるため、平均より高い場合 (richer) と低い場合 (poorer) でそれぞれ変数を作成し、影響を見ている。また、全体サンプルは世帯所得 (世帯人数調整済) ベース、勤労者サンプルは本人所得ベースで相対所得を算出している。

ここでの主要な結果を小塩 (2014) に依拠しつつまとめる⁸⁾。第1に、相対所得は幸福感と健康感に対し、他の重要な変数 (世帯所得、学歴、職業、婚姻状態、居住地域、性格特性など) を制御しても、多くのケースで有意な正の相関を持つ。また、同時に注目されるのは、絶対的な所得水準を示す世帯所得 y が相対所得 y_r を考慮すると有意でなくなるケースが見られ、特に健康感においてその傾向が強い点である。所得水準が高いほど健康状態や健康感の水準が高くなるというのが社会疫学の常識的な知見であるが、この研究ではむしろ相対所得の重要性が強調されている。第2に、相対所得を世帯所得ベースで見た場合、健康感との相関の有意性は、自らの世帯所得が準拠集団の平均所得を下回った場合の方が高くなる。第3に、相対所得を本人ベースで測ると、女性の場合は、幸福感や健康感と相対所得の関係は有意ではなくなる。したがって、日本では、特に女性の場合は、本人所得ではなく世帯所得を基準にして他人との

表2 相対所得は主観的なウェルビーイングをどこまで左右するか

(a) [被説明変数：幸福感]

		全体		勤労者			
		相対所得 = 世帯所得ベース		相対所得 = 本人所得ベース			
		係数	標準誤差	準拠集団との比較 (客観的)		同級生との比較 (主観的)	
				係数	標準誤差	係数	標準誤差
全体	y	0.009	(0.008)	0.030	(0.007) ***	0.036	(0.008) ***
	y_r <i>richer</i>	0.331	(0.058) ***	0.249	(0.047) ***	-0.023	(0.067)
	y_r <i>poorer</i>	-0.059	(0.012) ***	-0.011	(0.030)	-0.123	(0.029) ***
男性	y	0.002	(0.010)	0.013	(0.010)	0.024	(0.009) **
	y_r <i>richer</i>	0.405	(0.078) ***	0.408	(0.075) ***	0.012	(0.078)
	y_r <i>poorer</i>	-0.078	(0.017) ***	-0.065	(0.040)	-0.214	(0.044) ***
女性	y	0.034	(0.014) *	0.064	(0.015) ***	0.067	(0.016) ***
	y_r <i>richer</i>	0.222	(0.092) *	0.092	(0.075)	-0.118	(0.130)
	y_r <i>poorer</i>	-0.048	(0.019) **	0.084	(0.054)	-0.028	(0.043)

(b) [被説明変数：健康感]

		全体		勤労者			
		相対所得 = 世帯所得ベース		相対所得 = 本人所得ベース			
		係数	標準誤差	準拠集団との比較 (客観的)		同級生との比較 (主観的)	
				係数	標準誤差	係数	標準誤差
全体	y	-0.008	(0.008)	-0.001	(0.008)	0.012	(0.008)
	y_r <i>richer</i>	0.133	(0.062) *	0.134	(0.049) **	0.041	(0.070)
	y_r <i>poorer</i>	-0.071	(0.013) ***	-0.065	(0.032) *	-0.067	(0.031) *
男性	y	-0.006	(0.010)	-0.003	(0.010)	0.006	(0.010)
	y_r <i>richer</i>	0.162	(0.082) *	0.162	(0.079) *	0.045	(0.082)
	y_r <i>poorer</i>	-0.074	(0.018) ***	-0.096	(0.042) *	-0.114	(0.046) *
女性	y	-0.009	(0.015)	0.000	(0.016)	0.026	(0.017)
	y_r <i>richer</i>	0.083	(0.097)	0.067	(0.079)	0.051	(0.139)
	y_r <i>poorer</i>	-0.066	(0.020) ***	-0.056	(0.057)	-0.025	(0.046)

注：順序ロジット・モデルの推定結果。***p < 0.001, **p < 0.01, *p < 0.05。

(a) の被説明変数は11段階の幸福感。(b) の被説明変数は5段階の健康感。世帯所得 y は原数値 (100万円), 相対所得 y_r は対数値の差。その他の説明変数の結果は記載を省略。

出所：小塩・浦川 (2012), 表3, 表4を一部修正。

所得を比較する傾向があるといえる。

また、経済状態に関して「他者との比較」だけでなく、「過去の自分との比較」や「将来に対する見通し」など、様々なレベルでの比較と主観的なウェルビーイングとの関係についても分析が蓄積されている (Bartolini et al. 2013; Clark et al. 2008; Tsui 2014)。日本でも、浦川・松浦 (2007b) が、生活満足度の決定要因として、「他者との比較」に加え、「親との比較」「将来の見通し」「自分自身の希望と現実とのギャップ」などの様々な相対

的要因が影響を与えているとの仮説を提示し、インターネット調査から得られた大規模な個票データを用いた検証を行っている。結果として、「過去 (15歳時点) と比べた現在の階層意識」や「将来における所得向上の見込み」は、男性、女性のいずれにおいても生活満足度に影響を与えている点を指摘している。また、自分と属性が類似した準拠集団との比較 (世帯所得ベース) については、女性の方が主観的なウェルビーイングとの関連が強かった⁹⁾。このように、他者との比較や過去の自

分との比較、親との比較は、主観的なウェルビーイングに重要な影響を与えており、様々な基準によって「比較を行う」という人間の特性は、「イースタリン・パラドックス」を解明する重要な手掛かりと言えよう。

2 居住地域の所得格差とウェルビーイング

これまで、現在の自分と他の対象との間の所得格差に注目したが、自分の居住する国・地域における所得格差も主観的なウェルビーイングとの間に一定の関連があることが、いくつかの研究で明らかにされている¹⁰⁾。たとえば、Alesina et al. (2004) は、米国と西欧諸国のデータを用いて、住んでいる地域（米国は州、ヨーロッパは国）の所得格差が個人の生活満足度にどのように影響するかを分析している。その結果によると、ヨーロッパでは、低所得層ほど世の中の所得格差に不満を表明するが、米国ではそれとは逆に高所得層ほど所得格差を忌避する傾向があることが示されている。このような結果が得られた理由について、筆者らは、欧州諸国と米国との間での社会の流動性に対する人々の認識・評価の違いが背景にあると指摘している。すなわち、欧州では、社会階層の固定化の度合いが高いという認識が人々にあり、低所得層は所得格差の存在を見て、現在の低所得が将来も続くと感じるためにストレスを感じる。一方、米国では、人々は社会の流動性が比較的高いと認識されており、低所得層にとって格差の存在は成功への機会があることを示唆する¹¹⁾。

それでは、日本のケースではどうだろうか。居住地域の所得格差と主観的なウェルビーイングの関連性を検証した分析としては、Oshio and Kobayashi (2009, 2011) がある。これらの研究では、都道府県レベルの地域内格差については、『国民生活基礎調査』の個票データから計測し、主観的な厚生（幸福感や健康感）や個人属性については、「日本版総合的社会調査」(JGSS: Japanese General Social Survey, 2003年調査)の個票データを活用している。

これらの推定結果によると、地域の所得格差を計測した様々な指標（ジニ係数、平均対数偏差、50%タイル/10%タイル比）が主観的なウェルビー

イングと負の相関があることが示されている。特に、不安定な就業状態にある者（派遣・契約社員、パート・アルバイト、自営業者、家族従業者、失業者など）は、とりわけ地域の所得格差に敏感に反応し、幸福感を低めている点は注意を要する（小塩 2014）。いわば、これらのグループは、就業状態の不安定さから生じる不安とは別に、所得格差の存在もより深刻に受け止め、それがさらにウェルビーイングを引き下げる方向に働いている。さらに、格差指標だけでなく、貧困指標が中高所得層を含め地域住民全体のウェルビーイングに与える影響も確認されている。たとえば、貧困層の中でも極貧層の経済状態をより深刻に受けとめるような貧困指標（具体的にはFGT指標（ $\alpha=2$ ）のケース）を計量モデルの説明変数に用いた場合、健康感との負の相関が高まる（Oshio and Kobayashi 2009）。なお、一連の研究では、地域の平均的な所得水準（1人当たり県民所得）は、地域住民の平均的な健康感には有意な効果を及ぼしていない。

このように、地域内の所得格差が住民の主観的なウェルビーイングに影響を及ぼすという研究成果は、当該地域の自治体が、経済格差に対してどれほどコミットするべきかという問題を考える上でも重要な示唆を与える¹²⁾。

3 居住環境の格差とウェルビーイング

前節では、所得格差が大きく、貧困問題が深刻な地域に住んでいるほど、幸福感や健康感などの主観的なウェルビーイングが住民全体として低下する傾向を示す研究があることを確認した。この他、格差とウェルビーイングの関係を見る上で、居住環境の地域格差も重要である。自分が居住している地域に不満や不安があると、毎日が楽しくないし、ストレスも高まる。実際、居住地域の環境が主観的なウェルビーイングに及ぼす影響については、これまで多くの先行研究が蓄積されている（小塩・浦川 2014）。たとえば、Kawachi et al. (2007) は、主に居住地域に対する信頼の程度に基づいてソーシャル・キャピタル（SC: Social Capital）の指標を作成し、地域のSCの水準が高い地域において住民の健康水準が高まるという実証結果を示している¹³⁾。

Oshio and Urakawa (2012) は、居住地域の生活環境（地域に対する全般的な満足度、地域の治安に対する満足度、地域住民への信頼性）に対する主観的な評価が健康感に与える影響を日本の大規模な個票データを用いて検証し、その影響は、他の重要変数を制御しても存在する点を示している。この研究では、地域レベルの変数（地域の客観的な状況）と個人レベルの変数（地域に対する主観的な評価）というレベルの異なる変数を用いているため、「多重レベル分析」という手法を用いた検証が行われている¹⁴⁾。また、地域に対する評価も主観的なウェルビーイングの代理変数に用いた健康感（五段階の順序変数を二値のダミー変数に変換）と同様に主観的であるため、個人の性格的・心理的な属性の影響を取り除くべく、「ビッグ・ファイブ」の因子で把握されるパーソナリティ特性や、「首尾一貫感覚」(SOC: Sense of Coherence)¹⁵⁾の変数を構築し、計量モデルに組み入れている。

Oshio and Urakawa (2012) の分析結果によると、地域に対する全般的な満足度、地域の治安に対する満足度、住民の信頼性に対する満足度と健康感との関係は、パーソナリティやSOCの影響をあまり受けず、健康感とかなり直接的な形で関連していることがわかった。特に、治安に対する評価との関連が大きい。この結果は、先行研究によって示されてきた、地域に対する主観的な評価と主観的なウェルビーイングとの間の相関は、パーソナリティやSOCで説明される、見せかけの相関とは言い切れないことを示唆している。地域の環境が整備され、治安が向上することは、それ自体が人々の主観的なウェルビーイングを高める側面が期待されるが、その結果に対する主観的な評価を経由する形で、間接的にも主観的なウェルビーイングを改善する可能性が見込まれる(小塩 2014: 234)。

Ⅲ 非市場財の貨幣的価値の測定

被説明変数を主観的なウェルビーイング指標とし、ウェルビーイングに影響を与える諸要因とともに、市場で売買されていない公共財や環境財などの非市場財 (non-market goods) を説明変数と

する計量モデルを推定することで、非市場財の貨幣的な価値を計測するという試みも進められている。代表的な手法は、Decancq et al. (2015a) などで実践されている「等価所得アプローチ」と呼ばれる手法である。これは、所得といくつかの非市場財を説明変数に組み入れた主観的なウェルビーイング関数を推計し、人々の現在のウェルビーイング (実現値) と非市場財の水準について仮説的な状況を設定した場合に計量モデルから推定されるウェルビーイング (予測値) を比較し、どの程度の所得があれば、両者のウェルビーイングが無差別になるかを計測することで、非市場財の貨幣的価値を導出する手法である。特に医療経済学の分野での応用が進んでおり、病気であること、インフォーマルなケア、親類の死などの貨幣的価値 (あるいは経済的損失) が、ウェルビーイング関数の推計を通じて検証されている¹⁶⁾。また、同手法は、家族の規模や結婚、近隣との社会的関係のように非市場的な性質を持つ様々な財、生活状況の貨幣的価値の計測にも応用されている。

具体例を見てみよう。以下の (1) 式は主観的なウェルビーイングの水準 (S_i) を被説明変数とする計量モデルである。

$$S_i = \alpha \ln(y_i) + \beta h_i + \sum_k \gamma_k z_{ki} + \varepsilon \quad (1)$$

ここで y_i は個人 i の所得の対数値¹⁷⁾、 h_i は分析者が貨幣的な価値を評価したい非市場的な性質を持つ変数、 z_{ki} 、 γ_k はウェルビーイングに影響を与えると考えられるその他の制御変数 (年齢、性別、婚姻の有無、社会経済的地位など) の値とそれらのパラメータ (k 種類)、 ε は標準的な仮定を持つ誤差項である。ここで主観的なウェルビーイングとして、被説明変数 S_i は個人 i の生活満足度の水準、 h_i が個人 i の客観的な健康水準と仮定すると、推定された α と β から、健康水準 1 単位の貨幣的価値を計算することができる。それは、健康水準 1 単位の変化前と変化後を比べた際、初期の健康状態における生活満足度の水準を保つうえで必要な所得水準の変化に等しい。

ただし、等価所得アプローチに基づくウェルビーイング関数の推定に関しては、分析の焦点と

なる非市場財の性質に注意を払う必要がある。Ferrer-i-Carbonell (2013) は、この手法は、分析の焦点となる非市場財が他の市場財との間で強い関連性を持たないか、関連していても市場の失敗が生じている場合においてのみ、適切な貨幣的価値を提供すると指摘している。たとえば、Stutzer and Frey (2008) の分析で指摘されているように、通勤時間にかかる費用の貨幣的価値は、その正確な計測に困難をとまなう例の一つである。その理由は、長時間の通勤は、通勤手当の存在や都心部から離れた住宅への居住による住宅費・生活費の低下によってある程度補償されている側面があるためである。すなわち、計量モデルでは、長時間の通勤が他の重要変数の変化を通じて、主観的なウェルビーイングに間接的に与える影響も考慮する必要が出てくる。また、厳密には、主観的なウェルビーイングは観測が困難な人々の個別的な属性 (individual fixed effects) によって決まってくる側面があるし、貨幣的な価値を評価したい変数が複数存在するケースもある (Piekkari 2017)。

上記の問題に対処するため、Decancq et al. (2015a) はパネル・データを用いた以下の (2) 式のような計量モデルの推定を提示している。

$$S_{it} = \alpha_i + \mu_t + (\beta + \Gamma Z_{it}) \ln(y_{it}) + (\vartheta + \Lambda Z_{it})' q_{it} + \delta' Z_{it} + d_{it} \quad (2)$$

α_i は個人 i の固定効果、 μ_t は時点ダミー、 Z_{it} は個人属性に関する制御変数のベクトル、 q_{it} は貨幣的価値の計測を行う生活の質に関連した所得以外の他の重要変数 (公共財や環境財などの非市場財) のベクトルである。また、 $(\beta, \vartheta, \delta)$ は各変数の直接効果のパラメータ、 Γ は所得と制御変数の交差項のパラメータのベクトル、 Λ は非市場財と制御変数の交差項に関するパラメータのベクトル、 d_{it} は誤差項をそれぞれ表す。モデルに交差項を取り入れることによって、所得や非市場財がウェルビーイングに与える影響の個人属性間の差異を捉えることができる。所得と非市場財の限界代替率も個人別、時点別に計算可能となる。

非市場的な性質を持つ財や様々な生活状態を主観的なウェルビーイングのデータを用いて評価する

方法は、大規模で代表性の高い標本から得た統計を使用でき、回答者の戦略的な行動やバイアスも比較的少なく、データ収集においても時間やコストの面で非常に効率的であるという優れた長所を持つ。しかしながら、非市場財が他の市場財の消費や所得に与える間接的な影響を踏まえたウェルビーイングへの限界効果の測定が困難であること、まだ存在せずこれから導入するような政策などの潜在的な影響の予測が困難であることなど、実践上や解釈上の欠点を有している (OECD 2013)。主観的なウェルビーイングを用いた推計は、いまだ発展段階といえるが、近年は、OECD などの国際機関においても、ウェルビーイング関数を用いて失業や健康などの貨幣的価値の推計が行われてきており (Murtin et al. 2015)、調査の方法 (回答形式、質問の文脈や配置) が主観的なウェルビーイングの回答に与える様々な効果、注意を払うべき点について、相当の分析が蓄積されているのも事実である。今後、わが国で研究の蓄積が進んでいる国内や居住地域における格差や貧困の状況についても、主観的なウェルビーイング関数の推定を通じて、それらがもたらす経済的損失が様々な集団でどのような規模にあり、集団間でどの程度の差異があるかなど、より具体的な検証が望まれる。

IV 経済的成果の決定要因としてのウェルビーイング

冒頭で述べたように、主観的なウェルビーイングは、本人や家族の経済的アウトカムに多様な影響を及ぼしうる。たとえば、労働者のウェルビーイングは、組織への積極的な参画や職場での良い対人関係など、様々な経路を通じて本人の将来の所得水準や生産性、昇進などのアウトカムに影響を与えると考えられる¹⁸⁾。このような、経済的成果の決定要因としての主観的なウェルビーイングの役割に注目する研究は、主に経済学や経営学、組織心理学などの Social Science の分野で蓄積されてきている (Judge et al. 2001; Justina et al., 2009; Keyes et al. 2000; Graham et al., 2004¹⁹⁾)。たとえば、Judge et al. (2001) は、労働者の仕事の満足度と

仕事の成果は正の相関があり、特に上司に対する満足度が重要な役割を果たしている点を指摘した。Keyes et al. (2000) では、ウェルビーイングの高い労働者を多く雇用している企業は、顧客の満足度も高く、従業員の離職も少ないことを示している。また、Justina et al. (2009) は、ドイツ社会経済パネル調査 (GSOEP) の個票データをもとに、仕事満足度と健康との関係を計量的に検証し、分析時点を通じて満足度が低下した労働者は、客観的な健康指標、健康に対する主観的な評価がともに悪化することを指摘している。

ただし、幸福な労働者は生産性が高まるといった一連の仮説を支持する分析に批判的な立場の研究も少なからず存在している。たとえば、Lucas and Diener (2003) は、たとえ、幸福な個人がより社会的になり、自尊心を持ち、より創造的で効率的に仕事の処理を行えるようになるとしても、これらの要因が労働者の生産性に与える影響は、かなりの程度、その労働者の元々の仕事の内容に依存していると指摘している。主観的なウェルビーイングの向上は、職場での労働をはじめ家庭生活においても様々なポジティブな影響をもたらすと考えられるが、厳密な因果関係まで丁寧に検証した分析事例は、まだ日本では少ないのが現状であるため、今後も経済的成果の決定要因としての主観的なウェルビーイングに関する研究の進展が期待される。

V おわりに——ウェルビーイング研究の展望

本稿では、格差と主観的なウェルビーイングの関係を扱った研究について主にサーベイを行い、主要な分析結果とその政策的含意について検討を行ってきた。これまでの日本の実証研究の結果を踏まえると、多くのケースで格差の存在は主観的なウェルビーイングを低下させる方向に寄与していた。Ferrer-i-Carbonell and Ramos (2014) は、格差と主観的なウェルビーイングの関係を決定づける要素として、政府や地域社会に対する信頼や社会の流動性の程度が特に重要である点を指摘している。日本の社会においても、格差が多くの場合に人々のウェルビーイングを引き下げる方向に寄

与している背景について、人々の政治参画や地域社会の SC の水準、社会的地位の達成に対する機会の公平性の程度などの観点からさらに検証を進める必要がある。人々の主観的なウェルビーイングに関する研究を様々な課題・側面に配慮しつつ進めることは、国・自治体の政策運営や企業の人的資源管理のあり方にも有用な指針を与えうる。

最後に、主観的なウェルビーイングに関する一連の研究が何を解明してきたか、そして未だ何が解明されておらず発展の途上にあるかについて論点を整理したい。

第一に、人々の主観的なウェルビーイングは、他者との比較や過去の自分との比較を通じた自身の相対的な地位と関わりが深く、他の様々な要因を制御しても、有意な相関を持つことが、複数の実証研究で示されている。また、居住する地域の所得格差や生活環境の格差も一定の効果を示す実証研究が複数存在する。このことから、主観的なウェルビーイングの研究を進めることで、人々がどのような範囲の中でどのような対象と自身を比較する傾向があるのか、人々の行動原理について多くの知見を得ることが可能となる。そのことは、これまで様々な学問が前提としてきた理論体系を再考し、さらに発展させる糸口になると考えられる。

第二に、主観的なウェルビーイングの水準は従来の様々な経済的成果 (所得、健康、生産性) の予測因子となりえる。主観的なウェルビーイングを政府の公共政策や企業のコーポレート・ガバナンスの指針とすることについては、「国民や労働者の肯定的な感情を高めることが政府や企業の目標ではない」といった批判もある。しかし、所得、健康状態、知識と技能、安全、環境などといった他の客観的な尺度と併用する場合には、その水準が経済的成果とも密接に関わることが多数の研究で実証されているがゆえに、非常に重要な追加情報となりうることは強調されてよい (OECD 2013)。

第三に、主観的なウェルビーイングを計量分析に用いることで、従来は測定が困難であった非市場財の貨幣的な価値の推計が可能となる。これは、格差や貧困の削減を目的とする政府の公共政

策の有効性を評価する上でも一定の指針を与えるものである。ただし、そのためには、主観的なウェルビーイングの指標や計量モデルから得られた推定結果がどの程度頑健なものであるか、様々な手法を通じた検証が必要である。

第四に、人々の主観的なウェルビーイングは、本人の社会経済的属性の変化だけでなく、その時々国内、地域の経済事情などの影響を受けるものであり、国内の制度・文化・経済状態も重要な役割を果たしているものと考えられる。例えば、国内の経済で物価・賃金が継続的に下落するデフレの状態が続けば、そうでない場合に比べて生活に対する不安や格差の広がりに対する不安をより感じやすくなるといったことが考えられる。その意味で、個人のウェルビーイングを形成する経路として、国・地域内の社会制度、文化、経済状態に対する検討もより進められることが期待される。

アマルティア・センは、望ましい生き方に対する評価と個人の主観的なウェルビーイングは、必ずしも一致する保証はないとし、主観的なウェルビーイングを単純に善い生き方の代替的な指標とする考え方に注意を促している。しかしながら、その一方で、センは、本人が「幸福であること」は実行可能な行為、なりうる状態を表す概念である「機能」(Functionings)の非常に重要な一部であり、生き方や福祉の評価を行う際に必要不可欠な指標の一つとして位置付けている (Sen 1982)²⁰⁾。

主観的なウェルビーイングの研究は、これまで見過ごされてきた人々の性質や行動原理の発見につながる。このことは、政府の公共政策の改善やより望ましい社会の構築に向けて重要な知見を提供するものと言える。

- 1) 現代用語事典「知恵蔵 2007」(朝日新聞社)に基づく。1946年の世界保健機関(WHO)の憲章草案の中には、「健康」を定義する記述の中でwell-beingの語句が「良好な状態」を意味する概念として登場する。
- 2) 金井(2015:8)に基づく。金井(2015)は、アマルティア・センらの研究を踏まえ、「well-beingという用語はwelfare(厚生、福祉)やhappiness(幸福)の概念を含むもっとも包括的な概念であるとみることもできる」としている。
- 3) Kahneman et al. (1999)では、「生活評価」に関する尺度とは別に、ある特定時点に回答者が経験した「感情」の尺度をウェルビーイングの測定に使用している。

- 4) 図1は、「あなたは現在の生活をどのように評価していますか」という設問で、0(最悪)から10(最高)までの11段階の選択肢の回答に基づいている。
- 5) Clark et al. (2008)は「相対所得仮説」の妥当性を検証した包括的なサーベイ論文である。また、Clark and Senik (2010)は、誰がどのような対象と自分の所得を比較する傾向にあるかについて、欧州社会調査(ESS)を用いた検証を行っている。
- 6) 疫学の分野では、Kondo et al. (2008)が、社会的地位の相対的な低さが心理的なストレスをもたらすことによる主観的な健康感への影響を考察している。
- 7) 「外向性」「調和性」「誠実性」「神経症傾向」「開放性」という5つの指標からなる。人々が有しているパーソナリティ特性と主観的なウェルビーイングとの関連についても、多くの研究が蓄積されており、Piekalkiewicz (2017)のサーベイがわかりやすい。
- 8) ここでの記述は、小塩(2014)を参照している。
- 9) 小塩・浦川(2012)では、日本の男性雇用者の個票データを利用して、賃金所得の変動と生活満足度の関係について分析している。分析結果によると、現在の所得の影響を制御すると、生活満足度は、前年度の所得からの増減といった短期的な所得変動にはあまり影響されなかった。
- 10) Wilkinson and Pickett (2006)によれば、過去の約150の研究の内、およそ7割の分析で、国内や地域内の所得格差の拡大が、住民の健康に対して負の効果をもたらす結果を得ていた点が報告されている。これらの分析の中では健康感のように主観的なウェルビーイングを指標としているものも多く見られる。
- 11) 小塩(2014:78)を参照。Dolan et al (2008)では、所得格差と幸福感の関係を調べた研究のサーベイが行われている。
- 12) Oshio and Urakawa (2014)は、所得格差があるという意識を表す格差感も主観的なウェルビーイングに影響を与える点を実証している。ただし、同研究では、格差感に影響を与える要因は、国や地域レベルの所得格差よりも、むしろ過去の自分と比べて所得がどの程度変化したか、社会経済的な背景が自身と似ていて身近である他者(類似集団)と比べた相対所得がどうであるか、といった個人的な要因がより大きな影響を与えていることが示されている。
- 13) ソーシャル・キャピタル(SC)とは、主に「人々の協同行動を活発にすることで社会の効率性を高めることのできる「信頼」「互酬性の規範」「ネットワーク」といった社会組織の特徴」として定義される(Putnam 1993)。Kondo (2010)では、地域のSCの水準と個人の健康レベルとの関係について調べた実証研究のサーベイがなされており、その多くの研究(24本中17本)では、SCが豊かな地域において住民の健康状態が好ましいという関連が示されている。
- 14) 一般的な傾向として、地域の客観的な状況と地域に対する主観的な評価には相関が見られるが、地域の状況が客観的な何らかの指標と同じであっても、個人によってその受けとめ方が異なるということがありえるため、双方の効果を考慮する必要がある(Fagg et al. 2008)。なお、Kawachi and Berkman (2003)は、健康や健康感を説明するうえで、地域の客観的な状況よりもその主観的な評価のほうが信頼できるとしている。
- 15) 首尾一貫感覚(SOC: Sense of Coherence)は、Antonovsky (1979)が提唱した概念であり、人生を送る上で直面する様々な困難を解決し、乗り越えていく能力を意味する。指標化には様々な方法が提案されているが、初期の研究では、人生に対する「把握可能感」「処理可能感」「有意味感」の三つの構成要素からなるものとして提唱されている。小塩(2014)の

説明が詳しい。

- 16) Deaton and Stone (2013) は、様々な主観的ウェルビーイング指標を用いて、失業とインフレ率のトレードオフ関係や生活環境（大気汚染の費用や環境の快適性）に関する貨幣的価値の計測を行っている。また、Van Praag and Baarsma (2005) は、オランダ・アムステルダム空港の騒音の費用の貨幣的価値を主観的ウェルビーイング関数の推計によって算出している。
- 17) 通常、説明変数の所得変数は対数化したものが用いられる。これは、所得の限界効用は逓減するという標準的な経済理論が念頭にある。結果として、非市場財の貨幣的価値は、現在の所得水準にも依存する。たとえば、裕福な個人は、非市場財1単位を失う中で現在のウェルビーイングを同水準に維持するためには、より多くの所得補償を必要とする。
- 18) Pavot and Diener (2004) は、「労働者の主観的なウェルビーイングは、職場での成功と密接に関連している。幸福な労働者は生産的であり、彼らのポジティブな感情は組織への積極的な参画、同僚との良い関係、紛争の解決を促す」(p. 685) と述べている。
- 19) 主観的なウェルビーイングと労働市場での経済的成果との関連を分析した研究のサーベイは、Piekalkiewicz (2017) が詳しい。また、浦川 (2014) も一定の考察を行っている。
- 20) Sen (1982) は、人々が享受するウェルビーイングは、財とその特性を用いて実行可能な行為、なりうる状態を表す「機能」(Functionings) (たとえば、栄養が行き届いている、服装がきちんとしている、移動能力がある、など) や、達成しようと思えば達成可能な「機能」の集合——いわゆる「ケイパビリティ」(Capability) ——から大きく影響を受けるとした。

参考文献

- 浦川邦夫 (2011) 「幸福度研究の現状——将来不安への処方箋」『日本労働研究雑誌』612, 4-15.
- 浦川邦夫 (2013) 「経済学は健康にどうアプローチしてきたか」『理論と方法』28 (1), 35-50.
- 浦川邦夫 (2014) 「ケイパビリティと仕事満足度」橋木俊詔・宮本太郎編『福祉+α (6) ——幸福』ミネルヴァ書房, 73-92.
- 浦川邦夫・松浦司 (2007a) 「相対的格差が生活満足度に与える影響——「消費生活に関するパネル調査」による分析」『季刊家計経済研究』73, 61-70.
- 浦川邦夫・松浦司 (2007b) 「格差と階層変動が生活満足度に与える影響」『生活経済学研究』26, 13-30.
- 大竹文雄・白石小百合・筒井義郎 (2010) 『日本の幸福度——格差・労働・家族』日本評論社.
- 小塩隆士 (2009) 「所得格差と健康——日本における実証研究の展望と課題」『医療経済研究』21 (2), 87-97.
- 小塩隆士 (2014) 「『幸せ』の決まり方：主観的厚生と経済学」日本経済新聞出版社.
- 小塩隆士・浦川邦夫 (2012) 「主観的厚生に関する相対所得仮説の検証——幸福感・健康感・信頼感」『経済研究』63 (1), 42-55.
- 小塩隆士・浦川邦夫 (2013) 「居住地域の評価は健康とどう関係しているか」橋木俊詔他監修『福祉+α 幸福』ミネルヴァ書房.
- 小塩隆士・藤井麻由・梅田麻希 (2012) 「所得変動と生活満足度——「くらしと仕事に関する調査」(LOSEF) のパネルデータを用いた考察」『年金と経済』31, 83-90.
- 金井雅之 (2015) 「ソーシャル・ウェルビーイング研究の課題」『ソーシャル・ウェルビーイング研究論集』第1号, 7-22.
- 川上憲人・小林廉毅・橋本英樹編著 (2006) 『社会格差と健康

——社会疫学からのアプローチ』東京大学出版会.

- 川上憲人・橋本英樹・近藤尚己編 (2015) 『社会と健康——健康格差解消に向けた統合科学的アプローチ』東京大学出版会
- 橋木俊詔・浦川邦夫 (2012) 『日本の地域間格差——東京一極集中型から八ヶ岳方式へ』日本評論社.
- Alesina, A., Di Tella, R. and MacCulloch, R. (2004) "Inequality and Happiness: are Europeans and Americans different?" *Journal of Public Economics*, 88, 2009-2042.
- Antonovsky, A. (1979) . *Health, Stress and Coping: New Perspectives on Mental and Physical Well-being*, Jossey-Bass.
- Bartolini S., Bilancini, E. and Sarracino, F. (2013) "Predicting the Trend of Well-being in Germany: How Much Do Comparisons, Adaptation and Sociability Matter?" *Social Indicators Research* 114 (2) : 169-191.
- Benet-Martinez, V. and O. P. John (1998) "Los Cinco Grandes Across Cultures and Ethnic Groups: Multitrait Multimethod Analyses of the Big Five in Spanish and English," *Journal of Personality and Social Psychology*, 75 (3) , 729-750.
- Caporale, G. M., Y. Georgellis, N. Tsitsianis, and Y. P. Yin (2009) "Income and Happiness across Europe: Do Reference Values Matter?" *Journal of Economic Psychology*, 30 (1) , 42-51.
- Clark, A. E., Frijters, P. and Shields, M. (2008) "Relative Income, Happiness and Utility: An Explanation for the Easterlin Paradox and Other Puzzles," *Journal of Economic Literature*, 46 (1) , 95-144.
- Clark, A. E. and A. J. Oswald (1996) "Satisfaction and Comparison Income," *Journal of Public Economics*, 61 (3) , 359-381.
- Clark, A. E., and Senik, C. (2010) , "Who Compares to Whom? The Anatomy of Income Comparison in Europe," *Economic Journal*, 120, 575-594.
- Deaton, A. and Stone, A. A. (2013) "Two Happiness Puzzles," *American Economic Review* 103 (3) , 591-597.
- Decancq K., Fleurbaey, M. and Schokkaert, E. (2015a) "Happiness, Equivalent Incomes and Respect for Individual Preferences," *Economica*, 82, 1082-1106.
- Decancq K., Fleurbaey, M. and Schokkaert, E. (2015b) "Inequality, Income and Well-being," In: Atkinson AB and Bourguignon F (eds.) *Handbook of Income Distribution*, vol. 2. Amsterdam: Elsevier, 67-140.
- Diener, E. and R. Biswas-Diener (2002) "Will Money Increase Subjective Well-being?" *Social Indicators Research*, 57 (2) , 119-169.
- Dolan, P., Peasegood, T., and White, M. (2008) "Do We Really Know What Makes Us Happy? A Review of the Economic Literature on the Factors Associated with Subjective Well-being," *Journal of Economic Psychology*, 29, 94-122.
- Easterlin, R. A. (1974) "Does Economic Growth Improve the Human Lot?" In P. A. David and W. Melvin (Eds.) , *Nations and Households in Economic Growth: Essays in Honor of Moses Abramovitz*. New York: Academic Press, 89-125.
- Easterlin, R. A. (1995) "Will Raising the Incomes of All Increase the Happiness of All?" *Journal of Economic Behavior & Organization*, 27 (1) , 35-47.
- Fagg, J., Curtis, S., Clark, C. et al. (2008) "Neighbourhood Perceptions among Inner-city Adolescents: Relationships with Their Individual Characteristics and with Independently Assessed Neighbourhood Conditions," *Journal of Environmental Psychology*, 28, 128-142.
- Ferrer-i-Carbonell, A. (2005) "Income and Well-being: An

- Empirical Analysis of the Comparison Income Effect,” *Journal of Public Economics* 89 (5) , 997-1019.
- Ferrer-i-Carbonell, A. (2013) “Happiness Economics,” *Journal of the Spanish Economic Association*, 4 (1) , 35-60.
- Ferrer-i-Carbonell, A. and Ramos, X. (2014) “Inequality and Happiness,” *Journal of Economic Surveys*, 28(5), 1016-1027.
- Frey, B. and Stutzer, A. (2001) *Happiness and Economics: How the Economy and Institutions Affect Human Well-being*. Princeton Paperbacks.
- Frey, B. and Stutzer, A. (2002) “What Can Economists Learn from Happiness Research?” *Journal of Economic Literature*, XL, 402-435.
- Gazioglu, S. and Tansel, A. (2006) “Job Satisfaction in Britain: Individual and Job Related Factors,” *Applied Economics*, 38, 1163-1171.
- Graham, C. (2011) *The Pursuit of Happiness: An Economy of Well-being*. The Brookings Institution.
- Graham, C., Eggers, A. and Sukhtankar, S. (2004) “Does Happiness Pay? An Exploration Based on Panel Data from Russia,” *Journal of Economic Behavior & Organization*, 55, 319-342.
- Judge, T.A., Thoresen, C.J., Bono, J.E. et al. (2001) “The Job Satisfaction-Job Performance Relationship: A Qualitative and Quantitative Review,” *Psychological Bulletin*, 127 (3) , 376-407.
- Justina A., Fischer, V. and Alfonso Sousa-Poza, A. (2009) “Does Job Satisfaction Improve the Health of Workers? New Evidence Using Panel Data and Objective Measures of Health,” *Health Economics*, 18, 71-89.
- Kahneman, D., Diener, E. and Schwarz, N. (1999) *Well-being: Foundations of Hedonic Psychology*. Russel Sage Foundation, New York.
- Kahneman, D., and Krueger, A. (2006) “Developments in the Measurement of Subjective Well-being,” *Journal of Economic Perspectives*, 20 (1) , 3-24.
- Kawachi, I and Berkman, L. F. [eds.] (2003) *Neighborhoods and Health*. Oxford University Press.
- Kawachi, I., Subramanian, S. V. and Kim, D. (2007) *Social Capital and Health*. Springer. (『ソーシャル・キャピタルと健康』藤澤由和・高尾総司・濱野強監訳, 2008年, 日本評論社).
- Keyes, C. L. M., Hysom, S. J. and Lupo, K. L. (2000) “The Positive Organization: Leadership Legitimacy, Employee Well-being and the Bottom Line,” *Psychologist-Manager Journal* 4, (2) , 143-153.
- Kondo, K. [ed.] (2010) *Health Inequalities in Japan : An Empirical study of Older People*. Trans Pacific Press.
- Kondo, N., Kawachi, I., Subramanian, S.V., Takeda, Y. and Yamagata, Z. (2008) “Do Social Comparisons Explain the Association Between Income Inequality and Health?: Relative Deprivation and Perceived Health among Male and Female Japanese Individuals,” *Social Science and Medicine*, 67, 982-987.
- Lucas, R. E. and Diener, E. (2003) “The Happy Worker: Hypotheses about the Role of Positive Affect in Worker Productivity,” In: Barrik, M. R. and Ryan, A. M. (eds.) *Personality and Work: Reconsidering the Role of Personality in Organizations*. San Francisco, CA: Jossey-Bass, 30-59.
- Murtin, F., Boarini, R. and Cordoba, J. and Ripoll, M. (2015) “Beyond GDP: Is There a Law of One Shadow Price?” *OECD Statistics Working Papers*, 2015/05, 1-39.
- Monica, Å. Y., J. Fritzell, O. Lundberg, F. Diederichsen and B. Burstrom (2003) “Exploring Relative Deprivation: Is Social Comparison a Mechanism in the Relation between Income and Health?” *Social Science & Medicine*, 57 (8), 1463-1673.
- OECD (2013) *OECD Guidelines on Measuring Subjective Well-being*. OECD.
- OECD (2014) *Society at a Glance: OECD Social Indicators*. OECD. (『図表でみる世界の社会問題 4: OECD 社会政策指標——貧困・不平等・社会的排除の国際比較』高木郁朗監訳, 麻生裕子訳 2017年, 明石書店).
- OECD (2015) *How's Life 2015: Measuring Well-being*. OECD.
- Oshio, T. and Kobayashi, M. (2009) “Income Inequality, Area-level Poverty, Perceived Aversion to Inequality, and Self-rated Health in Japan,” *Social Science & Medicine*, 69, 317-326.
- Oshio, T. and Kobayashi, M. (2011) “Area-Level Income Inequality and Individual Happiness: Evidence from Japan,” *Journal of Happiness Studies*, 12, 633-649.
- Oshio, T., Nozaki, K. and Kobayashi, M. (2011) “Relative Income and Happiness in Asia: Evidence from Nationwide Surveys in China, Japan, and Korea,” *Social Indicators Research*, 104, 351-367.
- Oshio, T. and Urakawa, K. (2012) “Neighborhood Satisfaction, Self-rated Health, and Psychological Attributes: A Multilevel Analysis in Japan,” *Journal of Environmental Psychology*, 32, 410-417.
- Oshio, T. and Urakawa, K. (2014) “The Association between Perceived Income Inequality and Subjective Well-being: Evidence from a Social Survey in Japan,” *Social Indicators Research*, 116 (3) , 755-770.
- Pavot, W. and Diener, E. (2004) “Findings on Subjective Well-being: applications to Public Policy, Clinical Interventions and Education,” In: Linley PA and Joseph S (eds.) *Positive Psychology in Practice*. Hoboken, NJ: Wiley, pp. 679-692.
- Piekalkiewicz, M. (2017) “Why Do Economists Study Happiness?” *The Economic and Labour Relations Review*, 28 (3) , 361-377.
- Putnam, R. (1993) *Making Democracy Work: Civic Traditions in Modern Italy*. Princeton, NJ: Princeton University Press.
- Sen, A. (1982) *Choice, Welfare and Measurement*. Basil Blackwell (大庭健・川本隆史訳 (1989) 『合理的な愚か者——経済学=倫理的探求』勁草書房).
- Sen, A. (1985) *Commodities and Capabilities*. Elsevier Science Publishers (鈴木興太郎訳 (1988) 『福祉の経済学——財と潜在能力』岩波書店).
- Stutzer, A. and Frey, B. S. (2008) “Stress That Doesn't Pay: The Commuting Paradox,” *Scandinavian Journal of Economics*, 110 (2) , 339-366.
- Tsui, H.C. (2014) “What Affects Happiness: Absolute Income, Relative Income or Expected Income?” *Journal of Policy Modeling*, 36 (6) , 994-1007.
- Van Praag, B. and Baarsma, B. E. (2005) “Using Happiness Surveys to Value Intangibles: The Case of Airport Noise,” *Economic Journal*, 115 (500) , 224-246.
- Wilkinson, R. G. and Pickett, K. E. (2006) “Income Inequality and Population Health: A Review and Explanation of the Evidence,” *Social Science & Medicine*, 62, 1768-1784.

うらかわ・くにお 九州大学経済学研究院准教授。最近の主な著書に橋本俊詔・浦川邦夫 (2012) 『日本の地域間格差 (日本評論社)』。社会保障論専攻。